

【地域産業競争力協議会】産業競争力強化に向けた取り組み（一覧）

	提案者	方向性	強み	課題	今後の取り組み
クリーン（環境、エネルギー、次世代自動車）	九州経済連合会	国際市場で戦える再生可能エネルギー産業の構築 環境技術をコアとした中小企業の海外展開促進	◎九州は、再生可能エネルギー分野に関わってきた企業が多く、今後も、更なる参入が期待される。 ◎JETRO、アジア低炭素化センター、K-RIPなど海外のビジネスマッチングを目指す機関が多い。	◎環境アセスや水利権など各種法規制の緩和や手続きの簡素化。 ◎九州一体となった関連情報の共有化など。 ◎再生可能エネルギー分野においては、海洋エネルギー分野など産業化に至っていない。また、産業化されている分野においても九州企業参入が限定的。国際競争力の強化も課題。	【再生可能エネルギー】 ◎国際市場で戦える産業を構築するために、九州地域戦略会議のもと、再生可能エネルギーの産業化に向けた委員会を活用し、九州の行政、産業界一体となった取り組みを実施。 ◎九州の特徴を活かした地場企業の参入促進策、海外ビジネス展開方策、産学連携の在り方などを整理。 ◎将来の産業化に向け、有望な分野を絞り込み、産業化のためのアクションプランを作成予定。 【環境技術】 ◎中小企業の海外展開を目指した環境ビジネスの強化。 【環境製品・環境技術・環境サービスの産業の市場拡大】 ◎K-RIP等と共同でのビジネス交流会等の実施。
	九州経済産業局	太陽光発電関連市場の拡大と競争力強化	◎日照時間等の気象条件や立地条件に恵まれている ◎生産拠点の集積（セルモジュール生産シェア：全国の3割） ◎モジュール評価（産総研）やリサイクルシステム（北九州）に関する研究拠点での先駆的取組 ◎九州ソーラーネットワーク（SONEQ）を中心とした九州規模の組織活動等 ◎メガソーラーの稼働状況は九州が全国トップ	◎雇用等地域経済への貢献が少ない等、産業化が課題 ◆海外モジュールメーカーとの国際競争激化 ◆情報の不足・技術者不足	◎O&M等新たな市場の開拓や他産業との融合による産業化 ◆九州ソーラーネットワーク（SONEQ）の活動を通じ、メガソーラー等のさらなる普及に向けた講演会、展示会等の開催及び情報発信等により、太陽光関連産業を振興 ◆農林水産業との融合による事業多角化や市民発電所等の啓発

クリーン（環境、エネルギー、次世代自動車）	九州経済産業局	水素利用の先導による市場創出	◎北部九州地域に水素関係研究施設が集積	◎インフラ早期実現に向けて供給・輸送・貯蔵の整備コスト低減が課題	◎水素利用先導社会へ向けた取組を展開 ◆水素ステーションの配備拡大 ◆国際水素燃料電池パートナーシップ (IPHE) の開催 ◆家庭用及び産業用の燃料電池システムの設置促進
	九州経済産業局	アジアにおける環境ビジネスでのイニシアティブ獲得	◎3つのエコタウンをはじめとした環境・リサイクル関連企業の集積 ◎北部エリアにおける資源循環の中核となる素材産業の集積 ◎中央部・西部エリアにおける水質浄化技術等の発展 ◎南部エリアにおける畜産廃棄物や食品廃棄物の処理・リサイクル技術の発展 (鶏糞発電等)	◎国内の潜在需要の掘り起こし、新たな内需型産業の拡大 ◎グローバル・バリュー・チェーンの形成	◎九州域内外のビジネスアライアンスの推進 ◎ASEAN等に向けた海外ビジネス展開の推進
	九州地方環境事務所	再生可能エネルギーの導入	◎九州の自然環境や地理的条件を活かした再生可能エネルギーの導入が可能。 ◎離島におけるエネルギー供給体制の脆弱さを再生可能エネルギーの導入によって解消できる可能性。	◎本土と系統連系がない離島は、CO2 排出量が大きく、高コストのディーゼル発電に依存。更に系統が脆弱のため、再生可能エネルギー（再エネ）の大幅な導入拡大が極めて困難な状況。 ◎再エネの大幅な導入拡大に向けて、現在、短周期変動対策として蓄電池を用いた実証が行われているが、離島においては電力の広域的な調整が不可能であること等から、長周期変動への対策も必要。	◎離島の低炭素地域づくりに関する事業化計画策定 ◎低炭素地域づくりのための設備の導入等 ◎再エネ導入拡大に向けたハイブリッド蓄電池システム制御技術実証

【地域産業競争力協議会】産業競争力強化に向けた取り組み（一覧）

	提案者	方向性	強み	課題	今後の取り組み
医療・ヘルスケア	九州経済連合会		<ul style="list-style-type: none"> <li>◎人口10万対医師数・病院病床数ともに、全国平均を上回るなど、九州は医療インフラが充実している。</li> <li>◎九州国際重粒子線がん治療センター、九大先端医療イノベーションセンターなど、先端医療に取り組む拠点が存在する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎医療法・薬事法など各種法規制や手続きの簡素化。</li> <li>◎医療機関相互、医療機関と企業など、医療・ヘルスケア産業におけるプレイヤーの連携と情報共有。</li> <li>◎介護ロボットの利活用促進のための環境整備。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎九経連「医療問題懇談会」において、九州における外国人患者の受け入れ体制の整備などに取り組む。</li> <li>◎九経局が設立した「九州ヘルスケア産業推進協議会」(HAMIQ)と連携し、ヘルスケア分野の産業振興を図る。</li> <li>◎医工連携を推進し、医療・介護ロボット等の医療機器産業の高度化を図る。</li> </ul>
	九州厚生局	国民の「健康寿命」の延伸		<ul style="list-style-type: none"> <li>◎健康寿命延伸産業の育成</li> <li>◎予防・健康管理の推進</li> <li>◎医療・介護情報の電子化、利活用促進等</li> <li>◎一般用薬品のインターネット販売</li> <li>◎先進医療の大幅拡大</li> <li>◎医薬品・医療機器開発、再生医療研究を加速させる規制・制度改革</li> <li>◎革新的な研究開発の推進</li> <li>◎難病患者等の全国規模のデータベースの構築</li> <li>◎医療の国際展開</li> <li>◎医療・介護サービスの高度化</li> <li>◎生活支援サービス・住まいの提供体制の強化</li> <li>◎都市部での高齢化対策としての地域包括的ケアシステムの構築</li> <li>◎ロボット介護機器開発5カ年計画の実施等</li> </ul>	
	九州経済産業局	医療機器産業の集積促進  ヘルスケアサービスにおける九州モデルの創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎人口減少・高齢化が進展する「課題先進地域」</li> <li>◎東九州メディカルバレー構想(特区)の進展</li> <li>◎医療・介護サービス等との高い相乗効果が期待されるロボット技術や半導体関連産業の集積</li> <li>◎ヘルスケア産業の担い手の存在</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎中小企業者の医療機器参入における薬事法上の壁(規制の高さ、費用負担、期間の長さ)、医療現場ニーズの把握しづらさ</li> <li>◎個人や企業経営者の予防に対する意識の低さ、公的分野との境界における制度的な不明確さの存在</li> <li>◎広範囲な分野の中からのターゲット分野の絞り込み。プレイヤーへのアプローチ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎医療・福祉機器関連産業の「高度化」と、他産業からの「参入促進」</li> <li>◎医療・介護周辺サービスの創出</li> <li>◎医療機器と医療・介護周辺サービスをパッケージとした海外展開</li> <li>◎「九州地域バイオクラスター推進協議会」と連携した健康増進機能等を有する食材・食品の開発等の促進</li> </ul>

【地域産業競争力協議会】産業競争力強化に向けた取り組み（一覧）

	提案者	方向性	強み	課題	今後の取り組み
農林水産業・食品	九州経済連合会		<p>【農業】</p> <p>◎九州・沖縄地域の農業産出額は、全国の約20%、中でも畜産は、約26%と高いポテンシャルを有す。</p> <p>県別では、鹿児島県が全国3位、熊本県が同5位、宮崎県が同7位と南九州エリアが国内における食料供給基地となっている。</p>	<p>◎農業従事者の高齢化・後継者不足は、深刻な状況にあり多様な担い手の確保が必要。「企業による農業参入セミナーin東京」開催等による九州農業への大手企業誘致推進は、重要な対策の一つ。</p> <p>◎高品質・安全・美味ではあるが、国際競争力が弱い。物流コスト低減や商流短縮・販路拡大等九州全県JA等一体となって取り組むことが重要。</p>	<p>◎H24年3月、九州農業の成長産業化に向けて、農業関係者と商工業関係者との連携による経営力の強化（「農商工連携」、「6次産業化」）の取組みを加速し体質強化を図ることを目的に「九州農業成長産業化連携協議会」が設立された。</p> <p>◎同協議会のもとに、輸出・外食・流通・ITの部会を設置。</p> <p>◎輸出部会では、香港ミッションの派遣、「オール九州農水産物トレードフェアin香港」の開催や鮮度保持輸送システムによる物流コスト削減等に取り組んでいる。</p>
			<p>【林業】</p> <p>◎九州・沖縄地域の林業の生産額は全国の約20%、木材では約24%。九州のスギ・ヒノキの素材生産量は約36%（2010年）と高いポテンシャルを有す。</p> <p>九州は気候が温暖なため、戦後造林された40～50年生の人工林が収穫可能な時期を迎えており、供給力は今後増加予定。</p>	<p>◎現在、ほとんど利用がなされていない2×4工法住宅への国産スギ利用のため、JASの改定をするとともに、現行5年のJAS規格改定期間を3年に短縮が必要。</p> <p>◎輸出においては、最大の需要地である中国の木構造設計規範において、構造材として日本のスギ・ヒノキ等が認められていない等の規制があり、政府による働きかけの継続が重要。</p> <p>◎木質バイオマスについては、未利用材を集荷するにはコストがかかるため、運送コスト等の支援制度創出が必要。</p>	<p>◎H20年5月、「九州はひとつ」の理念のもと、民有林、国有林を問わず、各県が連携・協力し、森林整備の着実な実行、九州産材の利用促進等を行うため「九州の森林づくり推進会議」が設立された。</p> <p>◎H23年6月、九州地域戦略会議において「九州次世代林業研究会」設置について報告。産業界、九州森林管理局、九州7県の林政課等をメンバーに検討を重ね、H24年3月、「九州地域の森林・林業・木材産業アクションプラン（以下、アクションプラン）」を作成した。</p> <p>◎H25年5月、九州地域戦略会議で「アクションプラン」を報告し、H25年7月、実行組織「九州次世代林業特別部会」を九経連で設立。</p>
			<p>【水産業】</p> <p>◎九州・沖縄地域の水産業の生産額は全国の約25%、養殖業では約41%（2010年）と1割経済と言われる九州地域で高いポテンシャルを有す。</p> <p>また、世界的な水産需要増を背景に、今後重視されるのは持続可能性を有する養殖漁業。</p>	<p>◎（低収益性） 燃油や養殖業飼料用魚粉の高騰、魚価低迷、漁業の担い手不足 など</p> <p>◎（解決策として）代替飼料の開発、格付制度導入による魚価上昇、卸売市場の機能再編、水産物の輸出などが必要</p>	<p>◎九州地域の水産業の特質を活かし、生産・流通の有機的関連性に着目しつつ、提言並びにアクションプランを策定中。</p>
	九州農政局	需要フロンティアの拡大（輸出など）	<p>◎多彩な農畜産物が周年生産される食料供給基地</p> <p>◎九州は東アジア地域と距離的に近接</p>	<p>◎各国との市場獲得競争や原発事故の影響もあり、近年の輸出金額は5千億円弱で推移</p>	<p>◎世界の料理界で日本食材の活用推進</p> <p>◎日本の「食文化・食産業」の海外展開</p> <p>◎日本の農林水産物・食品の輸出の取組を一體的に推進</p>

	提案者	方向性	強み	課題	今後の取り組み
農林水産業・食品	九州農政局	バリューチェーンの形成(機能性・医福食農連携)	一部の産地や品目において、実需との結びつきを強化した産地形成(福岡県におけるラーメン用小麦(通称「ラー麦」)の取組等)や、新たな需要の開拓を狙った農産物開発(お茶品種「べにふうき」を原料とした抗アレルギー機能食品の開発等)が進展。	地域ごとに、需要との結びつき等の面で強みのある産地・農産物づくりを進める必要。	強み事例を参考としつつ、各地域の研究開発、普及、ブランド保護の取組を加速化。
		生産現場の強化(農地集積(土地利用型農業の構造改革)・担い手育成)	◎高い耕地利用率 ◎再生可能な荒廃農地が3万900ha ◎九州の農業生法人は年々増加 ◎九州の20ha以上の経営体の占める割合は13.1%、都府県に比べわずかに高い。	土地利用型農業の生産性向上が急務。	農地の所有者と農業経営者の間に、農地の貸借を通じて介在する農地中間管理機構(仮称)を各県に設置。 〔農地中間管理機構(仮称)関連法案を現在開催中の臨時国会で審議中〕
		「攻めの農林水産業」の展開とこれまでの検討状況	農山漁村に受け継がれた水田の技術、生産基盤等の潜在力を生かす観点から、 ・今後、世界の食市場の規模は急速に拡大する見込みであること ・国内のライフスタイルが大きく変化することは農林水産業強化の好機。	農業従事者の減少・高齢化、生産性の向上、国内外の需要拡大、高付加価値化など	・農水省内の「攻めの農林水産業推進本部」(1/29設置)において、①需要サイドの取組②供給サイドの取組③その間を繋ぐ取組について具体策を検討。 ・官邸の「農林水産業・地域の活力創造本部」(5/21設置)においても、具体策の検討。 ・11月末をメドに農林水産業・地域の活力プラン(仮称)策定。
農林水産業・食品	九州経済産業局	商工業と農林漁業との連携の促進による収益の拡大と経営力の強化	◎「農業・食品」は、半導体や自動車と並ぶ九州の三大産業(全国の農業出荷額の約2割、産出額・主業農家数とも関東に次ぐ規模) ◎強い農産物がある(鹿児島・宮崎の畜産、熊本の野菜、福岡・佐賀の果実など) ◎経営力のある生産者がいる(主業農家・農業法人は全国の2割) ◎アジアに近い(輸出市場) ◎金融機関の農業金融が活発	◎IT、省エネ・新エネ技術の導入などによる生産性の向上 ◎市場ニーズに即した新商品・新事業の展開 ◎ブランド化やマッチング等による商品力の強化や販路拡大 ◎市場ニーズをふまえた戦略的・効果的な事業展開 ◎農業経営に係る中核人材の育成	◎中小企業施策の活用による農商工連携の推進 ◎海外市場を視野に入れた農業生産・加工・流通システムの構築 ◎中小企業支援ネットワーク等を活用した経営力強化支援 ◎「九州農業成長産業化連携協議会」を通じた農業経営人材の育成・確保支援
		農林漁業・食品関連産業の振興による地域活性化		◎流通・輸出の拡大、物流の効率化 ◎食産業(食品製造、小売、サービスなど)の集積促進と食品の高付加価値化	◎「九州農業成長産業化連携協議会」を通じた農林水産物・食品等の流通・輸出の拡大 ◎「九州地域バイオクラスター推進協議会」と連携した高付加価値食品の開発と販路拡大

【地域産業競争力協議会】産業競争力強化に向けた取り組み（一覧）

	提案者	方向性	強み	課題	今後の取り組み
観光	九州運輸局	インバウンド(海外観光客)の多様化による産業成長力の拡充	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎アジアとの近さと、拡大する国際航路ネットワーク</li> <li>◎高速交通体系の整備とLCCの就航</li> </ul>	◎東アジア(特に韓国、中国)に大きく依存したインバウンド構造	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎シンガポール、タイなどの成長するASEAN諸国からの誘客を促進</li> <li>◎ヨーロッパ方面からの誘客を促進(今春に直行便が開設)</li> </ul>
		滞在型国内観光客の拡大	◎高速交通体系の整備とLCCの就航【再掲】	◎九州における国内宿泊旅行は九州域内の居住者が主体	◎地域独自の「ブランド」の確立を通じた滞在交流型観光の推進に向けた取組を支援
	九州地方環境事務所	エコツーリズムの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎火山、温泉、草原、サンゴ礁等の豊かな自然と、キリスト教や草原・野焼き、琉球文化等の魅力ある文化</li> <li>◎各地で進展する自然環境を保全・活用する取り組み</li> <li>◎東アジアからの地理的・交通的な近さ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎地域が一体となった観光推進体制の不足</li> <li>◎地域の魅力をよりよく伝えるガイドの不足や、短時間・通過型観光からの脱却、多言語対応等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎エコツーリズム推進法に基づいた協議会への参画及び支援事業等による活動支援</li> <li>◎ジオパークと連携した国立公園の魅力創出</li> <li>◎魅力ある国立公園施設整備(多言語化を含む)</li> </ul>
九州経済連合会			「第二期九州観光戦略」及びアクションプランの策定		◎「第二期九州観光戦略」に基づくアクションプランへの支援

【地域産業競争力協議会】産業競争力強化に向けた取り組み（一覧）

	提案者	方向性	課題	今後の取り組み
ICT	九州総合通信局・沖縄総合通信事務所	新たな付加価値産業の創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ビッグデータ・オープンデータの利用環境の未整備</li> <li>◎映像産業分野の新事業創出、国際競争力の強化</li> <li>◎放送コンテンツの流通促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ビッグデータ・オープンデータの利活用、アプリケーション開発、利活用人材の育成</li> <li>◎標準的データ記述方法（共通API）の確立等オープンデータ流通環境の構築</li> <li>◎放送サービスの高度化</li> <li>◎ICT・地デジ・放送コンテンツ・インフラの海外展開</li> </ul>
		社会的課題の解決	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ビッグデータ・オープンデータの利用環境の未整備（再掲）</li> <li>◎超高齢社会がもたらす生産年齢人口の減少、医療費の増大等</li> <li>◎行政、防災・減災、観光・交通等ICTを活用した特徴ある街づくりの推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ビッグデータ・オープンデータの利活用、アプリケーション開発、利活用人材の育成（再掲）</li> <li>◎医療情報連携基盤の構築等超高齢社会におけるICT利活用の推進</li> <li>◎センサー、ワイヤレス、クラウド等ICTを活用した新たな街づくりの推進等</li> <li>◎共通基盤（プラットフォーム）の実現</li> </ul>
		ICT共通基盤の高度化・強靱化	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎災害時の通信・放送網遮断の回避</li> <li>◎データセンターの耐災害性・信頼性</li> <li>◎行政、防災・減災、観光・交通等ICTを活用した特徴ある街づくりの推進（再掲）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎ネットワークの二重化等災害に強い情報通信インフラの整備</li> <li>◎データセンターの地域連携の推進</li> <li>◎センサー、ワイヤレス、クラウド等ICTを活用した新たな街づくりの推進等（再掲）</li> <li>◎共通基盤（プラットフォーム）の実現（再掲）</li> </ul>

	提案者	方向性	課題	今後の取り組み
国際化	九州経済産業局	人材力の強化(高度外国人材の活用等)		◎自治体・関係機関等と連携し、留学生等と企業との交流会や企業における活用事例を紹介するセミナー等を実施し、九州企業におけるグローバル産業人材の活用を促進。
		中小企業・小規模事業者の革新(国際展開の促進)		◎中国・韓国との定期交流の枠組み、ASEAN地域等との経済交流連携(MOU)等の活用、並びに各種施策支援により、中小企業の海外展開を促進。
		対日直接投資の活性化		◎投資・ビジネス環境情報の整備・発信や、産業立地促進施策の活用により、アジア拠点構想を推進するとともに、海外からの国内投資の促進。
	九州経済連合会	対日直接投資の拡大		◎観光や環境・エネルギー、医療等を対象にシンガポールや香港・台湾等が興味を示している。MOUを足掛かりに「対日投資セミナー」や「トップセールス」を実施。
		中小企業の海外展開促進		◎【九州経済国際化推進機構】の支援 ◎九州企業の海外進出、輸出を入口から出口まで個別支援 九経連国際ビジネスセンター(IBC)の活用



【地域産業競争力協議会】産業競争力強化に向けた取り組み（一覧）

	提案者	方向性	課題	今後の取り組み
人材	福岡労働局	産業政策と一体となった雇用創出	◎全国平均を下回る厳しい雇用情勢の下、地域における安定的かつ良質な雇用を創出するための自主的な取組の推進	◎戦略産業雇用創造プロジェクト ◎実践型地域雇用創造事業
		戦略産業に応じた人材育成	◎地域・産業ニーズにあった職業訓練の実施 ◎職業訓練受講者に対する就職支援 ◎女性の活躍促進	◎国と自治体等の連携による戦略産業に対応した職業訓練科目の設定～求職者の誘導～就職支援 ◎ポジティブ・アクションの取組促進 ◎仕事と育児等の両立に向けた環境整備
		求人・求職のマッチング強化・円滑な労働移動の推進	◎積極的な産業・雇用情報の提供 ◎ハローワークにおけるマッチング機能の強化と民間人材ビジネスの活用 ◎円滑な労働移動の推進（行き過ぎた雇用維持型から労働移動支援型へ）	◎ハローワークによる産業・雇用情報の発信と求人充足サービスの強化 ◎地方自治体、民間ビジネスに対するハローワークの求人情報の開放 ◎トライアル雇用奨励金等の改革・拡充 ◎労働移動支援助成金の抜本的拡充 ◎若者等の学び直し支援 ◎産業雇用安定センターの出向・移籍あっせん機能の強化
	九州経済産業局	女性の活躍促進	◎九州の女性（25歳～44歳）就業率につき、日本再興戦略掲示目標（2020年：73%）達成必須。 ◎九州における女性の管理的職業従事率アップ不可欠。	◎【女性の活躍推進福岡県会議】の横展開サポート
		域内人材のグローバル化	◎グローバル人材の確保	◎【大学発グローバル人材育成活動】の支援

	提案者	方向性	課題	今後の取り組み
人材	九州経済連合会	グローバル産業人材	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎グローバル産業人材の育成</li> <li>◎国内外のグローバル産業人材の受入体制の整備 (日本人の海外留学促進、外国人留学生の九州域内就職支援など)</li> </ul>	◎【グローバル産業人材協議会】の支援
金融	九州財務支局・福岡財務支局	金融機関における新規融資や金融仲介機能の発揮の促進		<ul style="list-style-type: none"> <li>◎新規融資の促進及び目利き能力の向上のための取組みの懲慥</li> <li>◎地域密着型金融の更なる実践に向けた組織風土醸成の促進</li> </ul>
		中小企業支援の取組み強化		<ul style="list-style-type: none"> <li>◎支援の担い手間の連携強化の促進</li> <li>◎各種中小企業支援策の周知・徹底</li> </ul>
		産・学・金・官による地域連携の強化		◎常に意見交換ができる環境の整備
スタートアップ	九州経済産業局	ライフステージで変化する起業・事業運営上の課題<起業・創業の課題>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◎開廃業率は、米英に比べて低迷。</li> <li>◎起業・事業運営上の課題として売上発生前の起業当初(萌芽期)は、地域需要創出型で各種手続、資金調達、経営ノウハウ不足、グローバル成長型で資金調達、各種手続、経営ノウハウ不足を挙げる起業家の割合が高い。</li> <li>◎売上発生後(成長初期、安定・拡大期)には、人材確保を挙げる起業家が増加。</li> </ul>	